

平成19年3月期 中間財務諸表の概要（非連結）

平成18年11月2日

会社名 株式会社セブン銀行

(URL <http://www.sevenbank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 安齋 隆

TEL (03) 3211-3041

問合せ先責任者 取締役執行役員企画部長 二子石 謙輔

中間決算取締役会開催日 平成18年11月2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	37,234	(20.2)	12,919	(32.0)	7,524	(24.4)	6,305	06
平成17年9月中間期	30,967	(38.7)	9,782	(124.6)	6,046	(△5.5)	4,955	82
平成18年3月期	64,612	(34.7)	19,409	(92.6)	10,590	(△2.3)	8,680	89

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 1,193,442株 17年9月中間期 1,220,000株 18年3月期 1,220,000株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期（前期）増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年9月中間期	440,703	68,670	15.5	58,894 16	(速報値)161.88
平成17年9月中間期	334,684	62,550	18.6	51,270 72	222.28
平成18年3月期	361,338	67,080	18.5	54,984 18	233.49

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,166,000株 17年9月中間期 1,220,000株 18年3月期 1,220,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 54,000株 17年9月中間期 ー株 18年3月期 ー株

(注1) 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,500	22,700	12,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,548円88銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	—	—
平成19年3月期(実績)	—	—	—
平成19年3月期(予想)	—	—	—

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもとになる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

I. 経営の状況

1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブンーイレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立され、同年 5 月 7 日に開業しました。

現在は、銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、JA バンク、JF マリンバンク、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等、当社と提携関係にある金融機関のお客さまに、セブンーイレブン、イトーヨーカドー等セブン&アイ HLDGS.関連各社の店舗に設置した利便性の高い当社 ATM ネットワークでの入出金等のサービスを提供する「ATM 事業」を展開するとともに、ATM での取引に加え、「リモートバンキング」（パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利なセブン銀行口座取引等を提供する「金融サービス事業」を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

(2) 経営の基本方針

当社は、セブンーイレブンをはじめとするセブン&アイ HLDGS.関連各社の 1 万 1 千店以上の店舗インフラを活用し、24 時間 365 日利用できる ATM ネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社 ATM ネットワークをご活用いただくことでお客さまへのサービスの向上や事業効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ HLDGS.関連各社のお客さまが求める金融サービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ HLDGS.の収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

ATM 事業では、従来同様、セブン&アイ HLDGS.関連各社が出店している地域を中心に、地元金融機関等との提携による設置地域のさらなる拡大、既展開地域における設置密度引上げに注力いたします。さらに、この ATM ネットワークを、お客さまに、より便利に安心してご利用いただけるよう、安定運

用のための体制整備やセキュリティ対策の強化といった ATM サービスの質の向上に、これまで以上に積極的に取り組み、当社が求められている社会的使命を確実にかつ継続的に果たすよう努めます。

また、有人店舗での取次ぎサービスや代理サービス等、ATM 事業で培ってきた提携金融機関との関係や、セブン&アイ HLDGS.の事業インフラ、顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充等により、新たなビジネスモデルの構築に挑戦するとともに、より安定した収益構造の確立を目指してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) ATM 事業の状況

1. 提携および地域展開の状況

新たに、東和銀行（平成 18 年 4 月）、仙台銀行、第三銀行（同 5 月）、みずほ銀行（同 7 月）と提携し、さらに多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようになりました。

また、その他にも信用金庫、信用組合、証券会社、生命保険会社、消費者金融会社、事業者金融会社等、銀行以外の業態とも ATM 提携を積極的に進めました。

この結果、提携先は、銀行 4 行、信用金庫 8 庫^[注1]、信用組合 5 組合^[注2]、証券会社 2 社、生命保険会社 1 社、その他金融機関 3 社の計 23 社増加し、平成 18 年 9 月末現在、合計で 535 社^[注3]となりました。

また、平成 18 年 9 月末現在の ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県（設置順）の 30 都道府県となっております。

なお、ATM 設置台数は、既展開地域における ATM の設置密度を高めたことにより、平成 18 年 9 月末現在で合計 11,726 台となり、平成 18 年 3 月期末の合計 11,484 台から、242 台増加しました。

[注1] 平成 17 年 3 月末の提携信用金庫数は 255 庫。その後追加提携があり、平成 18 年 9 月末現在の提携先数は 263 庫。

[注2] 平成 17 年 3 月末の提携信用組合数は 118 組合。その後追加提携や信用組合間の合併があり、平成 18 年 9 月末現在の提携先数は 126 組合。

[注3] JA バンク、JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれを 1 つとしている。

2. 利用の状況

当社 ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当中間期におきましては、4 月より全 ATM で IC カードの取り扱いを開始し、9 月末時点でセブン銀行を含む 15 の銀行の IC カードに対応、その後も使える IC カードを順次拡充しております。また、ご利用可能なカードやサービス内容等をより詳しくご理解いただくために、各地域に合わせた告知活動、広告宣伝活動等をセブン&アイ HLDGS.や提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取り組みにより、利用件数は想定を上回るペースで増加し、平成 18 年 4 月以降 9 月までの各月間 1 日当たり平均総利用件数は常に 100 万件を上回り、9 月 25 日の給料日には 1 日の総利用件数が過去最高である 176 万件に達しました。こうした結果、当期における ATM 期間総利用件数は 2 億 4 百万件、1 日 1 台当たり期間平均利用件数は 97 件となりました。

(2) 金融サービス事業の状況

平成18年9月末現在の口座数は43万3千口座、預金残高（除く譲渡性預金）は1,971億円となっております。このうち当社のメインターゲットである個人のお客さまの口座数は41万4千口座、預金残高は626億円となっており、口座数、残高とも着実に増加しております。なお、平成18年3月20日より提供を開始した個人向け定期預金は、9月末現在、92億円となっております。

アンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設している有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、平成18年9月末現在で5店舗（蘇我、八千代、川口、葛西、亀有）となっております。このうち、銀行代理業務を行っている店舗は、9月末現在、蘇我店出張所（千葉銀行の代理業務）、川口店出張所（三井住友銀行、埼玉りそな銀行の代理業務）、亀有店出張所（りそな銀行の代理業務）の3店舗となっております。

(3) 経営成績

当社にとって第6期である平成19年3月期中間期の経営成績は、経常収益が372億3千4百万円、経常利益が129億1千9百万円、当期純利益が75億2千4百万円となりました。経常収益の増加は、提携先の拡大やATM設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMの利用件数が堅調に推移したことによるものです。

(4) 財政状態

《 資産 》

資産は4,407億3百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が2,587億3千9百万円とその大部分を占めております。その他、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として有価証券（国債と政府保証債のみ）残高が714億7千3百万円、固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定）残高が117億5千9百万円となっております。

《 負債 》

負債は3,720億3千3百万円となりました。この大部分を占める預金残高（除く譲渡性預金）1,971億4千7百万円のうち、個人向け普通預金が534億4千4百万円、定期預金が92億2千万円となっております。

《 純資産 》

中間純利益75億2千4百万円を計上した結果、利益剰余金は136億1千3百万円となりましたが、当中間期に自社株買い59億4千万円を実施したため、純資産は686億7千万円となっております。また、当中間期に減資を実施し資本金は305億円となりました。減資した305億円についてはその全額を資本準備金に振り替えております。なお、自己資本比率（国内基準）は161.88%（速報ベース）となっております。

(5) 通期業績等の見通し

平成 18 年度下期におきましても、ATM 事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM 事業においては、10 月に奈良県（南都銀行との提携）、岩手県（岩手銀行との提携）への展開を開始し、平成 19 年 3 月には青森県（青森銀行との提携）への展開も予定しております。さらに既展開地域でも追加設置を進める予定ですが、当初予定していた和歌山県、大分県への展開が来年度になる等の理由により、ATM 設置台数は当初計画を下回り約 12,100 台となる見通しです。また、セブンイレブン未出店地域の地方銀行との提携等、提携先のさらなる拡充を図ります。加えて、当社 ATM サービスの認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等の特質に即したプロモーション活動を引き続き積極的に展開してまいります。このような施策を実施することで、平成 18 年度の ATM 年間総利用件数は当初予測を上回る約 4 億 1 千 5 百万件（前年度比 +7 千 3 百万件）、1 日 1 台あたりの年間平均利用件数は約 97 件（同 +9 件）を見込んでおります。

金融サービス事業では、お客さまの多様なニーズに幅広く対応するため、平成 19 年春を目途に個人向けローンの開始を予定しております。なお、イトーヨーカドーで展開する有人店舗「みんなの銀行窓口。」については、銀行代理業務や取次ぎ業務での提携先拡充を積極的に進め、新しい金融ビジネスモデルの構築に引き続き挑戦して参ります。

新型 ATM の展開、IC カードを利用できる金融機関の拡大、海外発行カードへの対応や個人向けローン等金融サービスの拡充に向け、より強固な経営基盤の構築のための先行投資を積極的に実施することや、これまでリースで調達していた ATM を、順次、自社調達に切り替えていくに伴い減価償却費が増加することから経常費用は増える見込みであります。また、リース期間満了を待たずに ATM を前倒しで更新することに伴う ATM リース違約金 20 億円を特別損失として見込んでおります。

一方、前述のような取り組みから ATM 利用件数は引き続き堅調に推移するものと見通しております。この結果、平成 19 年 3 月期の経営成績は、年度当初計画を上回り、経常収益 755 億円（前年度比 +16.8%）、経常利益 227 億円（同 +17.0%）、当期純利益 123 億円（同 +17.1%）となる見込みであります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもとになる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成18年9月末現在：535社）

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	66行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行
		山形しあわせ銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク、エヌ・エイ
		札幌銀行
千葉興業銀行		
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		

提携金融機関			取扱開始日
銀行		新銀行東京	平成17年 4月 1日
		宮崎銀行	平成17年 4月 4日
		ジャパンネット銀行	平成17年 4月 4日
		長野銀行	平成17年 4月 19日
		西京銀行	平成17年 5月 23日
		京葉銀行	平成17年 5月 24日
		宮崎太陽銀行	平成17年 6月 22日
		佐賀銀行	平成17年 11月 24日
		佐賀共栄銀行	平成17年 11月 24日
		百五銀行	平成17年 12月 26日
		みなと銀行	平成18年 1月 16日
		山梨中央銀行	平成18年 1月 23日
		七十七銀行	平成18年 3月 1日
		大光銀行	平成18年 3月 27日
		*東和銀行	平成18年 4月 24日
		*仙台銀行	平成18年 5月 22日
*第三銀行	平成18年 5月 23日		
*みずほ銀行	平成18年 7月 23日		
信用金庫	263 庫 ^(注1)	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	126 組合 ^(注2)	各信用組合	平成16年 5月 31日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成16年 6月 21日
JA バンク	1 業態 ^(注3)	各 JA バンク	平成17年 11月 21日
JF マリンバンク	1 業態 ^(注3)	各 JF マリンバンク	平成17年 11月 21日
公社	1 社	日本郵政公社 (郵便貯金)	平成15年 5月 19日
証券会社	7 社	野村証券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
		SBIイー・トレード証券 ^(注4)	平成17年 7月 19日
		マネックス証券	平成17年 7月 19日
		東洋証券	平成17年 8月 22日
		*新光証券	平成18年 8月 21日
*岡三証券	平成18年 8月 21日		
生命保険会社	7 社	住友生命保険	平成14年 7月 15日
		太陽生命保険	平成14年 7月 15日
		第一生命保険	平成14年 9月 17日
		三井生命保険	平成15年 3月 17日
		日本生命保険	平成15年 10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月 20日
		*朝日生命保険	平成18年 8月 21日

*：当期新規提携先

〔注1〕平成15年7月 7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成18年9月末現在では263庫と提携。

〔注2〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後、追加提携や信用組合間の合併があり、平成18年9月末現在では126組合と提携。

〔注3〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

〔注4〕平成18年7月1日、イー・トレード証券からSBIイー・トレード証券へ商号変更。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	50社 (52ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成14年8月5日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ	平成14年10月21日
		協同クレジット ^(注5)	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年2月17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年2月17日
		楽天KC	平成15年2月17日
		DC キャッシュワン	平成15年2月17日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成15年3月17日
		モビット	平成15年5月26日
		東急カード	平成15年9月22日
		楽天クレジット	平成15年9月22日
		クオーク	平成15年10月20日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		クレディア	平成15年11月17日
		エヌシー日商連 (NC カード)	平成15年12月8日
		ステーションファイナンス	平成16年3月22日
		全日信販	平成17年1月24日
		ゆめカード	平成17年1月24日
		山陰信販	平成17年1月24日
		九州日本信販	平成17年2月23日
		エージーカード	平成17年2月23日
モデルクレジット	平成17年2月23日		
イオンクレジットサービス	平成17年3月22日		
アットローン	平成17年4月18日		
日本専門店会連盟	平成17年7月19日		
クオークローン	平成17年8月22日		
シティックスカード	平成17年10月17日		
アルファオーエムシー	平成17年12月19日		
オーエムシーカード	平成18年1月23日		
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年1月23日		
*ビジネス	平成18年4月24日		
*Tカード&マーケティング	平成18年6月19日		
*フルキャストファイナンス	平成18年6月19日		

*：当期新規提携先

〔注5〕平成18年10月1日、協同クレジットサービスとUFJニコスが合併し、UFJニコスに商号変更。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 18 年 9 月末現在 : 30 都道府県 11,726 台)

地域	設置開始日	計	セブンイレブン	トヨタカード	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,571 台	1,496 台	65 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	477 台	468 台	9 台	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	859 台	817 台	39 台	3 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	484 台	477 台	6 台	1 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	348 台	342 台	6 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	889 台	832 台	50 台	7 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	782 台	739 台	38 台	5 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	345 台	335 台	4 台	6 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	419 台	410 台	9 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	157 台	156 台	1 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	343 台	338 台	5 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	144 台	144 台	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	661 台	661 台	—	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	491 台	486 台	4 台	1 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	376 台	375 台	1 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	374 台	366 台	3 台	5 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	329 台	324 台	5 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	177 台	177 台	—	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	123 台	123 台	—	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	843 台	826 台	15 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	202 台	202 台	—	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	340 台	337 台	3 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	61 台	61 台	—	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	184 台	183 台	1 台	—
宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	118 台	118 台	—	—
山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	154 台	153 台	1 台	—
岐阜県	平成 17 年 11 月 18 日	29 台	27 台	2 台	—
佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日	125 台	125 台	—	—
三重県	平成 18 年 2 月 16 日	3 台	3 台	—	—
宮城県	平成 18 年 3 月 1 日	318 台	315 台	3 台	—
合 計		11,726 台	11,416 台	270 台	40 台

(平成 18 年 11 月 2 日現在 既公表)

◆平成 18 年 10 月以降の ATM 展開地域および展開予定

地域	時期
奈良県	平成 18 年 10 月 2 日開始
岩手県	平成 18 年 10 月 10 日開始
青森県	平成 19 年 3 月頃

◆平成 18 年 10 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
南都銀行	平成 18 年 10 月 2 日開始	北國銀行	平成 18 年秋
岩手銀行	平成 18 年 10 月 10 日開始	もみじ銀行	平成 18 年 12 月頃
明治安田生命保険	平成 18 年 10 月 23 日開始	ソニー銀行	平成 18 年 12 月頃
SMBC フレンド証券	平成 18 年 10 月 23 日開始	青森銀行	平成 19 年 3 月頃
東北銀行	平成 18 年 11 月 20 日	東日本銀行	平成 19 年春
北日本銀行	平成 18 年 11 月 20 日	紀陽銀行	平成 19 年 9 月を目途に
福井銀行	平成 18 年 11 月 22 日	北海道銀行	平成 19 年度を目途に

第6期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	258,739	預 金	197,147
コールローン	19,400	譲渡性預金	68,110
有価証券	71,473	借用金	65,000
前払年金費用	69	社 債	15,000
未収収益	6,162	A T M 仮受金	16,468
A T M 仮払金	67,572	その他負債	9,905
その他資産	646	賞与引当金	191
有形固定資産	3,970	役員退職慰労引当金	209
無形固定資産	11,776	負債の部合計	372,033
繰延税金資産	979	(純資産の部)	
貸倒引当金	△86	資 本 金	30,500
		資本剰余金	30,500
		資本準備金	30,500
		利益剰余金	13,613
		その他利益剰余金	13,613
		繰越利益剰余金	13,613
		自己株式	△5,940
		株主資本合計	68,673
		その他有価証券評価差額金	△3
		評価・換算差額等合計	△3
		純資産の部合計	68,670
資産の部合計	440,703	負債及び純資産の部合計	440,703

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 2年～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額

を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 888百万円
14. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 69,973百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 387百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額 58,894円16銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。
16. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	71,478	71,473	△5
国債	68,478	68,473	△5
政府保証債	2,999	3,000	0
合計	71,478	71,473	△5

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 2百万円を加えた額△3百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	411 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	385
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85
賞与引当金損金算入限度超過額	78
貸倒引当金損金算入限度超過額	35
その他	11
繰延税金資産合計	1,007
繰延税金負債	
前払費用	28
繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	979 百万円

18. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,670百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「ソフトウェア」10,265百万円及び「ソフトウェア仮勘定」1,494百万円は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

19. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

20. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）が一部改正され、改正会計基準の公表日以降終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

21. 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	—
差引額	30,000百万円

22. 平成18年11月2日開催の当社取締役会において、国内における一般募集による無担保社債（総額600億円以内）を発行することを決議しております。

第6期中

〔 自平成18年4月 1日
至平成18年9月30日 〕

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	37,234
資 金 運 用 収 益	122
(うち有価証券利息配当金)	(107)
役 務 取 引 等 収 益	37,055
(うちATM受入手数料)	(36,046)
そ の 他 経 常 収 益	55
経 常 費 用	24,314
資 金 調 達 費 用	529
(うち預金利息)	(76)
役 務 取 引 等 費 用	2,829
(うちATM設置支払手数料)	(2,666)
(うちATM支払手数料)	(75)
そ の 他 業 務 費 用	367
営 業 経 費	20,464
そ の 他 経 常 費 用	122
経 常 利 益	12,919
特 別 損 失	571
税 引 前 中 間 純 利 益	12,347
法人税、住民税及び事業税	4,885
法 人 税 等 調 整 額	△62
中 間 純 利 益	7,524

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 6,305円06銭
3. 潜在株式は存在いたしません。
4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 40百万円を含んでおります。
5. 「特別損失」は、固定資産処分損 45百万円及びリース契約等の解約に伴う支出 526百万円であります。

第6期 中間株主資本等変動計算書
(自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	61,000	—	6,089	—	67,089
中間会計期間中の変動額					
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500			—
中間純利益			7,524		7,524
自己株式の取得				△5,940	△5,940
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計	△30,500	30,500	7,524	△5,940	1,584
平成18年9月30日残高	30,500	30,500	13,613	△5,940	68,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△8	△8	67,080
中間会計期間中の変動額			
資本金から資本準備金への振替		—	—
中間純利益		—	7,524
自己株式の取得		—	△5,940
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計	5	5	1,589
平成18年9月30日残高	△3	△3	68,670

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	—	54	—	54	(注)
合計	—	54	—	54	

(注) 自己株式の増加54千株は、平成18年6月16日付定時総会決議に基づく買受けによる増加であります。

3. 新株予約権は存在いたしません。

4. 配当は実施しておりません。

5. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	直前事業年度 末残高	当中間会計期間 中の変動額	当中間会計期間 末残高
繰越利益剰余金	6,089百万円	7,524百万円	13,613百万円

6. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

第6期中間キャッシュ・フロー計算書

自平成18年 4月 1日

至平成18年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	12,347
減価償却費	2,187
貸倒引当金の純増減 (△)	40
資金運用収益	△122
資金調達費用	529
有価証券関係損益 (△)	56
固定資産処分損益 (△)	45
預金の純増減 (△)	15,376
譲渡性預金の純増減 (△)	53,000
コールローン等の純増 (△) 減	△19,400
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△24,809
資金運用による収入	226
資金調達による支出	△485
その他	△131
小 計	38,862
法人税等の支払額	△3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△83,558
有価証券の償還による収入	65,500
有形固定資産の取得による支出	△3,317
無形固定資産の取得による支出	△2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	5,621
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	258,739

- 注1.** 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。
 3. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から以下のとおり中間キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
 - (1) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
 - (2) 「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等としております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	258,739	261,822	△3,083	253,117	5,622
コールローン	19,400	—	19,400	—	19,400
有価証券	71,473	22,034	49,439	53,571	17,902
前払年金費用	69	61	8	68	1
未収収益	6,162	4,977	1,185	5,706	456
A T M 仮払金	67,572	32,194	35,378	35,127	32,445
ソフトウェア	—	8,425	—	10,295	—
ソフトウェア仮勘定	—	3,716	—	858	—
その他資産	646	216	430	790	△144
動産不動産	—	712	—	928	—
有形固定資産	3,970	—	—	—	—
無形固定資産	11,776	—	—	—	—
繰延税金資産	979	577	402	920	59
貸倒引当金	△86	△55	△31	△45	△41
資産の部合計	440,703	334,684	106,019	361,338	79,365
(負債の部)					
預金	197,147	171,656	25,491	181,770	15,377
譲渡性預金	68,110	32,120	35,990	15,110	53,000
借入金	65,000	40,000	25,000	65,000	—
社債	15,000	15,000	—	15,000	—
A T M 仮受金	16,468	7,670	8,798	8,833	7,635
その他負債	9,905	5,441	4,464	8,267	1,638
賞与引当金	191	132	59	148	43
役員退職慰労引当金	209	113	96	128	81
負債の部合計	372,033	272,133	99,900	294,257	77,776
(資本の部)					
資本金	—	61,000	—	61,000	—
利益剰余金	—	1,544	—	6,089	—
中間(当期)未処分利益	—	1,544	—	6,089	—
中間(当期)純利益	—	6,046	—	10,590	—
株式等評価差額金	—	5	—	△8	—
資本の部合計	—	62,550	—	67,080	—
負債及び資本の部合計	—	334,684	—	361,338	—
(純資産の部)					
資本金	30,500	—	—	—	—
資本剰余金	30,500	—	—	—	—
資本準備金	30,500	—	—	—	—
利益剰余金	13,613	—	—	—	—
その他利益剰余金	13,613	—	—	—	—
繰越利益剰余金	13,613	—	—	—	—
自己株式	△5,940	—	—	—	—
株主資本合計	68,673	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△3	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△3	—	—	—	—
純資産の部合計	68,670	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	440,703	—	—	—	—

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中間期（A）	平成17年度 中間期（B）	比 較 （A - B）	平成17年度 （要 約）
経 常 収 益	37,234	30,967	6,267	64,612
資金運用収益	122	△2	124	78
（うち有価証券利息配当金）	（107）	（△2）	（109）	（78）
役務取引等収益	37,055	30,868	6,187	63,973
（うちATM受入手数料）	（36,046）	（29,908）	（6,138）	（61,957）
その他業務収益	—	73	△73	444
その他経常収益	55	27	28	116
経 常 費 用	24,314	21,184	3,130	45,203
資金調達費用	529	281	248	634
（うち預金利息）	（76）	（19）	（57）	（45）
役務取引等費用	2,829	2,327	502	4,845
（うちATM設置支払手数料）	（2,666）	（2,206）	（460）	（4,556）
（うちATM支払手数料）	（75）	（63）	（12）	（134）
その他業務費用	367	—	367	68
営業経費	20,464	18,489	1,975	39,565
その他経常費用	122	86	36	88
経 常 利 益	12,919	9,782	3,137	19,409
特 別 利 益	—	5	△5	15
特 別 損 失	571	1	570	2,823
税引前中間（当期）純利益	12,347	9,787	2,560	16,601
法人税、住民税及び事業税	4,885	1,267	3,618	3,870
法人税等調整額	△62	2,474	△2,536	2,141
中間（当期）純利益	7,524	6,046	1,478	10,590
前期繰越損失	—	4,501	—	4,501
中間（当期）未処分利益	—	1,544	—	6,089

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日 (A)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	12,347	9,787	2,560	16,601
減価償却費	2,187	2,008	179	4,311
貸倒引当金の純増減（△）	40	△5	45	△15
資金運用収益	△122	2	△124	△78
資金調達費用	529	281	248	634
有価証券関係損益（△）	56	—	56	68
動産不動産処分損益（△）	—	1	—	47
固定資産処分損益（△）	45	—	—	—
預金の純増減（△）	15,376	46,879	△31,503	56,993
譲渡性預金の純増減（△）	53,000	△32,880	85,880	△49,890
借入金の純増減（△）	—	—	—	25,000
コールローン等の純増（△）減	△19,400	—	△19,400	—
A T M未決済資金の純増（△）減	△24,809	△3,817	△20,992	△5,587
資金運用による収入	226	56	170	292
資金調達による支出	△485	△281	△204	△561
その他	△131	△1,285	1,154	△594
小計	38,862	20,746	18,116	47,223
法人税等の支払額	△3,855	△10	△3,845	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,006	20,735	14,271	47,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△83,558	△28,606	△54,952	△123,394
有価証券の償還による収入	65,500	32,500	33,000	95,500
動産不動産の取得による支出	—	△97	—	△214
ソフトウェアの取得による支出	—	△3,507	—	△6,784
有形固定資産の取得による支出	△3,317	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△2,069	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,445	288	△23,733	△34,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△5,940	—	△5,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940	—	△5,940	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	5,621	21,024	△15,403	12,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117	240,797	12,320	240,797
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	258,739	261,822	△3,083	253,117

II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、
 中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金
 残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度	平成16年度
経常収益	37,234	30,967	22,321	64,612	47,967
経常利益	12,919	9,782	4,355	19,409	10,075
中間(当期)純利益	7,524	6,046	6,404	10,590	10,843
資本金	30,500	61,000	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	68,670	62,550	52,066	67,080	56,508
総資産額	440,703	334,684	294,277	361,338	313,305
預金残高	197,147	171,656	123,261	181,770	124,776
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	71,473	22,034	25,006	53,571	26,012
単体自己資本比率	(速報値)161.88%	222.28%	186.63%	233.49%	182.39%
従業員数	235人	194人	153人	211人	181人

純資産額は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)が適用されたことに伴い、平成18年
 中間期から従前の「資本の部」に代えて「純資産の部」の合計額を記載しております。

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度
資金運用収支	△406	△283	△123	△556
役務取引等収支	34,226	28,540	5,686	59,127
その他業務収支	△367	73	△440	375
業務粗利益	33,451	28,331	5,120	58,946
業務粗利益率	55.80%	90.66%	△34.86%	72.71%
業務純益	12,946	9,841	3,105	19,381

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度
資金運用勘定 ①	平均残高	119,562	62,322	57,240	81,064
	利息	122	△2	124	78
	利回り	0.20	△0.00	0.20	0.09
うち有価証券	平均残高	65,192	26,346	38,846	39,337
	利息	107	△2	109	78
	利回り	0.32	△0.01	0.33	0.19
コールローン	平均残高	9,477	—	9,477	—
	利息	8	—	8	—
	利回り	0.17	—	0.17	—
預け金 (除く無利息分)	平均残高	44,892	35,975	8,917	41,726
	利息	6	0	6	0
	利回り	0.03	0.00	0.03	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	324,722	274,554	50,168	290,699
	利息	529	281	248	634
	利回り	0.32	0.20	0.12	0.21
うち預金	平均残高	188,839	137,460	51,379	153,984
	利息	76	19	57	45
	利回り	0.08	0.02	0.06	0.02
譲渡性預金	平均残高	25,071	58,896	△33,825	42,103
	利息	35	11	24	16
	利回り	0.27	0.03	0.24	0.03
コールマネー	平均残高	30,801	23,196	7,605	33,131
	利息	20	0	20	2
	利回り	0.13	0.00	0.13	0.00
借入金	平均残高	65,008	40,000	25,008	46,479
	利息	331	182	149	438
	利回り	1.01	0.91	0.10	0.94
社債	平均残高	15,000	15,000	—	15,000
	利息	66	66	—	132
	利回り	0.88	0.88	—	0.88
資金利ざや(①利回り－②利回り)		△0.12	△0.20	0.08	△0.12

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成17年度中間期			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	73	51	125	△0	△17	△17	29	22	52
うち有価証券	64	46	110	△0	△17	△17	29	22	52
コールローン	8	—	8	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息分)	1	5	6	0	△0	0	0	0	0
資金調達勘定	106	142	248	98	2	101	175	13	188
うち預金	20	35	56	3	0	3	10	0	11
譲渡性預金	△47	70	23	△1	0	△0	△9	1	△7
コールマネー	4	14	19	0	△0	△0	0	0	1
借入金	127	20	148	95	1	97	173	10	183
社債	—	—	—	—	0	0	—	0	0

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

【利益率】

(単位：%)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度
総資産経常利益率	6.31	5.65	0.66	5.26
純資産経常利益率	37.30	31.71	5.59	28.95
総資産中間(当期)純利益率	3.67	3.49	0.18	2.87
純資産中間(当期)純利益率	21.72	19.60	2.12	15.80

中間期の各利益率は年換算をしております。

【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度
流動性預金	180,782	137,446	43,336	153,481
定期性預金	8,057	14	8,043	503
譲渡性預金	25,071	58,896	△33,825	42,103
合計	213,911	196,357	17,554	196,088

国際業務部門の預金平均残高はありません。

【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期末	平成17年度 中間期末	比較	平成17年度末
流動性預金	186,443	171,622	14,821	178,047
定期性預金	10,703	33	10,670	3,723
譲渡性預金	68,110	32,120	35,990	15,110
合計	265,257	203,776	61,481	196,880

国際業務部門の預金期末残高はありません。

【定期預金の残存期間別残高】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度末
3カ月未満	2,645	—	2,645	391
3カ月以上6カ月未満	1,097	—	1,097	313
6カ月以上1年未満	2,163	—	2,163	831
1年以上2年未満	508	—	508	207
2年以上3年未満	2,389	33	2,356	1,478
3年以上	1,899	—	1,899	500
合計	10,703	33	10,670	3,723

【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度末
営業経費	20,464	18,489	1,975	39,565
うち人件費	1,468	1,077	391	2,487
物件費	17,550	16,332	1,218	34,752
うち業務委託費	6,714	6,862	△148	14,442
土地建物機械賃借料	3,614	3,597	17	7,502
減価償却費	2,187	2,008	179	4,311

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【有価証券の残存期間別残高】

平成18年9月末現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	68,473	—	—	—	68,473
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,000	—	—	—	3,000
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	71,473	—	—	—	71,473

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成17年9月末現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	16,025	—	—	—	16,025
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,005	3,003	—	—	6,008
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	19,031	3,003	—	—	22,034

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	47,568	—	—	—	47,568
地方債	—	—	—	—	—
社債	6,002	—	—	—	6,002
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	53,571	—	—	—	53,571

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度
国債	60,641	20,350	40,291	33,341
地方債	—	—	—	—
社債	4,550	5,995	△1,445	5,995
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
合計	65,192	26,346	38,846	39,337

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期末	平成17年度 中間期末	比較	平成17年度末
国債	68,473	16,025	52,448	47,568
地方債	—	—	—	—
社債	3,000	6,008	△3,008	6,002
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
合計	71,473	22,034	49,439	53,571

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【預証率】

(単位：%)

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	比較	平成17年度末
預証率 (末残)	26.94	10.81	16.13	27.21
" (平残)	30.47	13.41	17.06	20.06

預証率

$$\left(\frac{\text{有価証券中間期末 (期末) (平均) 残高}}{\text{預金債券等中間期末 (期末) (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成18年度 中間期末 (速報値)	平成17年度 中間期末	比較	平成17年度末
基本的項目	(A)	68,670	62,544	6,126	67,080
補完的項目	一般貸倒引当金	83	53	30	42
	その他引当金	—	—	—	—
	計	83	53	30	42
	うち自己資本への算入額 (B)	83	53	30	42
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	68,753	62,597	6,156	67,123
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	42,417	28,126	14,291	28,671
	オフ・バランス項目 (F)	52	35	17	74
計	(E) + (F) (G)	42,470	28,161	14,309	28,746
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		161.88%	222.28%	△60.40%	233.49%

【有価証券の時価等情報】

平成18年9月末現在

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	68,478	68,473	△5	4	10
政府保証債	2,999	3,000	0	0	—
合計	71,478	71,473	△5	5	10

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成17年9月末現在

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,027	16,025	△2	0	2
政府保証債	5,997	6,008	11	11	—
合計	22,025	22,034	9	11	2

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成18年3月末現在

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	47,587	47,568	△18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△14	3	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成18年9月末現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△65	△65
合 計			35,000	35,000	△65	△65

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

平成17年9月末現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△378	△378
合 計			35,000	35,000	△378	△378

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	121	121
合 計			35,000	35,000	121	121

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【貸倒引当金の期末残高】

(単位：百万円)

	平成18年度 中 間 期 末	平成17年度 中 間 期 末	比 較	平成17年度末
一般貸倒引当金	83	53	30	42
個別貸倒引当金	3	2	1	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	86	55	31	45

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成18年度 中 間 期	平成17年度 中 間 期	平成17年度
一般貸倒引当金	40	△7	△18
個別貸倒引当金	0	2	3
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	40	△5	△15

【資産査定の状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成18年度 中 間 期 末	平成17年度 中 間 期 末	比 較	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	67,604	32,248	35,356	35,201
合計	67,604	32,248	35,356	35,201

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

【社債の明細】

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高 〔うち1年内〕 償還予定額	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	15,000	円 銭 100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	% 0.88	平成年月日 20.12.10

Ⅲ. その他情報

【当社概要】 平成 18 年 9 月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank,Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内 1－6－1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成 13 年 4 月 10 日
5. 開業 平成 13 年 5 月 7 日
6. 資本金 305 億円
7. 発行済株式数 122 万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(議決権比率)
株式会社セブン－イレブン・ジャパン	303,639 株	(26.04%)
株式会社イトーヨーカ堂	196,961 株	(16.89%)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	60,000 株	(5.15%)
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合	55,400 株	(4.75%)
株式会社ヨークベニマル	52,400 株	(4.49%)
株式会社三井住友銀行	30,000 株	(2.57%)
株式会社りそな銀行	30,000 株	(2.57%)
第一生命保険相互会社	30,000 株	(2.57%)
株式会社ライフフーズ	30,000 株	(2.57%)
明治安田生命保険相互会社	20,000 株	(1.72%)
日本生命保険相互会社	20,000 株	(1.72%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000 株	(1.72%)
株式会社野村総合研究所	20,000 株	(1.72%)
野村ホールディングス株式会社	20,000 株	(1.72%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000 株	(1.72%)
株式会社日立製作所	20,000 株	(1.72%)
日本電気株式会社	20,000 株	(1.72%)

*小数点第 3 位以下を四捨五入

※自己保有株式として株式会社セブン銀行が 54,000 株を所有しております。

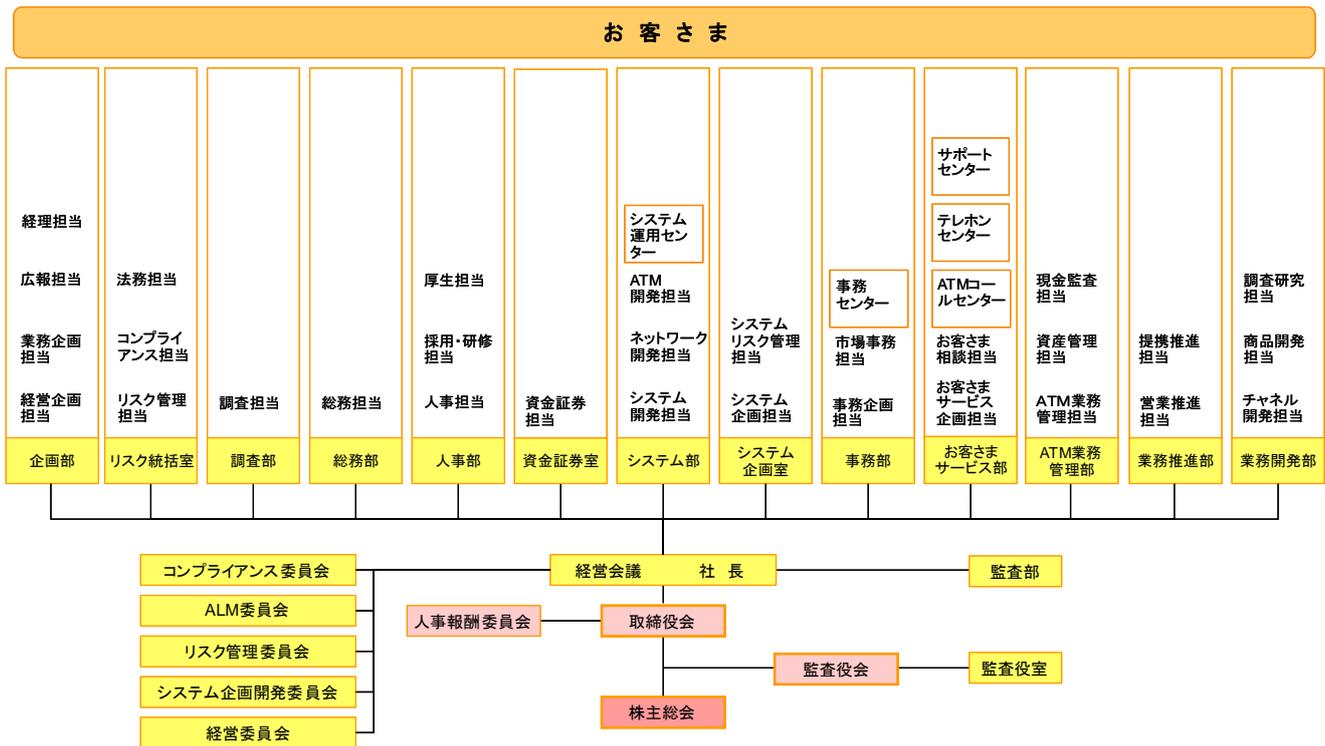
9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役常務執行役員	池田 俊明
取締役執行役員	二子石 謙輔
取締役 (非常勤)	櫻井 孝穎*
取締役 (非常勤)	佐藤 信武*
取締役 (非常勤)	氏家 忠彦*
取締役 (非常勤)	平井 勇
常勤監査役	田中 英夫*
監査役	日野 正晴*
監査役	岸本 幸子*
監査役	佐藤 政行*
執行役員	白井 信雄
執行役員	舟竹 泰昭

※は社外取締役または社外監査役です。
また、代表取締役は執行役員を兼務します。

10. 従業員数 235 人（役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【組織図】(平成18年10月末現在)



《各部室長名》

監査部長	秋田 雄治
企画部長	二子石 謙輔 (取締役執行役員)
リスク統括室長	若杉 正敏 (取締役専務執行役員)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄 (執行役員)
人事部長	白井 信雄 ※兼務
資金証券室長	茂木 伸仁
システム部長	池田 俊明 (取締役常務執行役員)
システム企画室長	越 義隆
事務部長	松下 一彦
お客様サービス部長	山崎 直紀
ATM業務管理部長	山崎 勉
業務推進部長	舟竹 泰昭 (執行役員)
業務開発部長	河田 久尚

【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

■ 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行のため、その特殊性を反映した事務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に定め、その下位規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これを遵守することにより正確・適正な事務処理を確保しています。さらに当社全部室・センターの自主検査や監査部の内部監査を適正に実施し、事務ミス発生防止、内部不正の防止に努めております。また、口座開設時の本人確認は、本人確認法に則った手続きを厳正に行い、不正口座の作成防止、マネーロンダリング防止について独自のシステムで対応しております。一方、お客さまからのお問合せには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えし、苦情等につきましては、事務部門および関係業務部門と連携のうえ、速やかに対応するとともに、重要な案件につきましては経営に報告する体制をとっております。

■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括室担当役員による全社に亙る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。監査部は、全社に亙るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。